

1 労働者の構成

正規従業員は 59.2%，非正規従業員は 40.8%

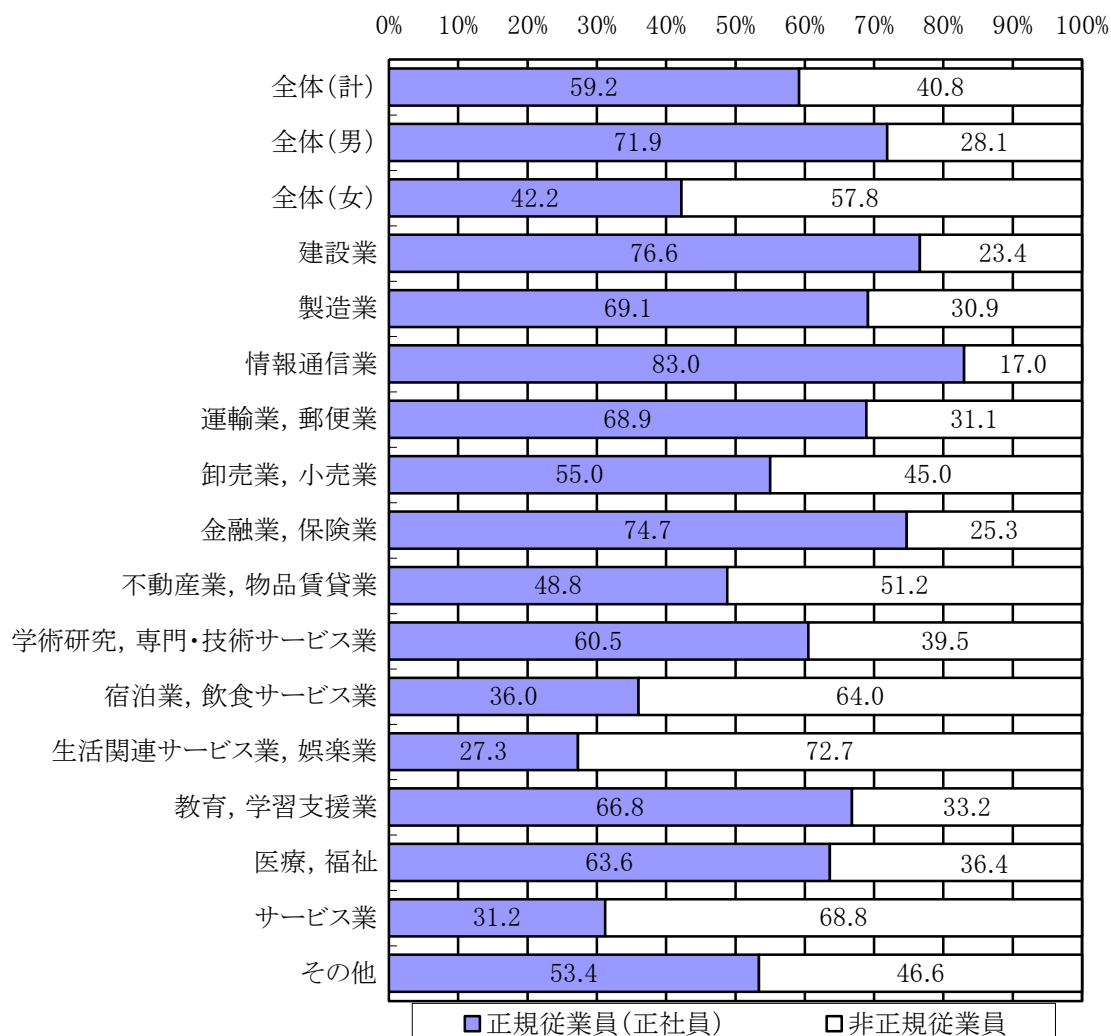
調査事業所における労働者を契約形態別に分類すると、その構成は正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が 59.2%（前年 63.6%）、非正規従業員（正規従業員以外の者）は 40.8%（同 36.4%）であった。

産業分類別では、「情報通信業」「建設業」「金融業、保険業」の正規従業員の割合がそれぞれ 83.0%、76.6%、74.7%と高く、「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業」では 27.3%、31.2%と差が大きい。また、男女別では男性の正規従業員の割合は 71.9%で、女性は 42.2%と男女間にも差がみられる。

非正規従業員の内訳は、「嘱託・契約社員」13.6%、「パートタイム労働者」20.6%、「臨時・アルバイト」4.0%、「派遣労働者」1.8%、「その他」0.9%となっている。

労働者の構成の「その他」の主なものは、「出向者」となっている。（図 1，付表 2）

図 1 労働者の構成（N=27,434・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は323,925円(42.4歳・13.4年)

平成26年7月における平均賃金は、平均年齢42.4歳(前年42.2歳)、平均勤続年数13.4年(同13.4年)で323,925円(同312,772円)であり、前年比103.6%であった。

このうち「所定内賃金」は297,349円(同285,115円)で、その内訳は「基本給」が252,818円(同245,056円)、「諸手当」が44,531円(同40,060円)となっている。また、「所定外賃金」は26,576円(同27,657円)となっている。

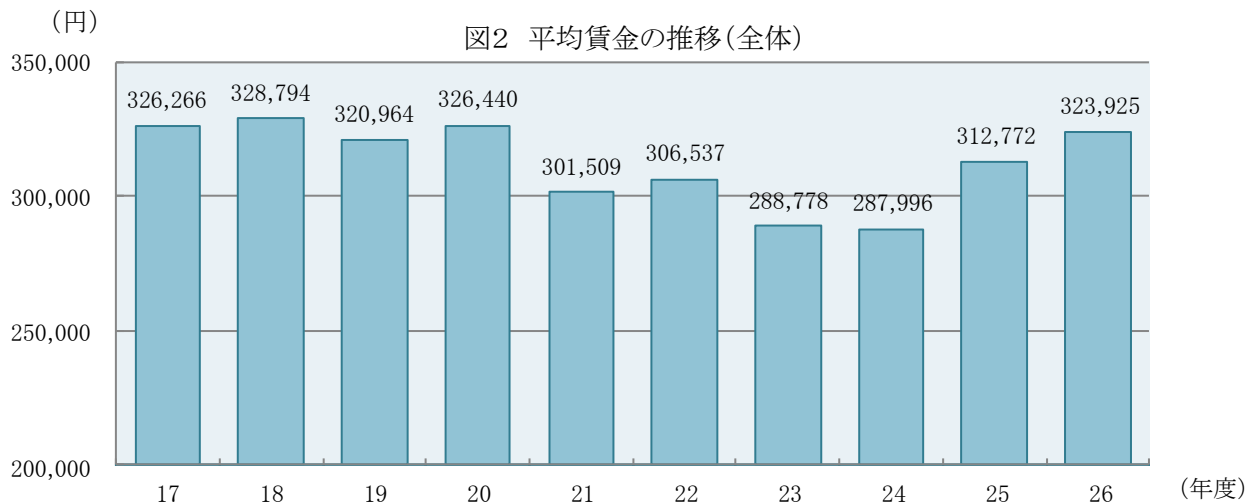
男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢42.7歳(同42.1歳)、平均勤続年数14.1年(同13.7年)で、356,186円(同350,837円)となっており、女性は平均年齢38.9歳(同38.6歳)、平均勤続年数10.5年(同10.2年)で、250,985円(同206,738円)となっている。

男女間の賃金格差は、105,201円(1.42倍)となっている。(表2、図2、付表3-1)

表2 平均賃金(N=17,010人・労働者割合)

(単位：円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所 定 内 賃 金			所定外賃金	平均賃金
			基 本 給	諸 手 当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	42.4	13.4	252,818	44,531	297,349	26,576	323,925
男	42.7	14.1	274,160	52,425	326,585	29,601	356,186
女	38.9	10.5	206,310	25,738	232,047	18,938	250,985



平均賃金を産業別にみると、「教育、学習支援業」が439,722円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が370,005円、「建設業」が349,512円となっている。

賃金の内訳を見ると、「教育、学習支援業」「情報通信業」で諸手当の額がそれぞれ62,163円、54,692円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「運輸業、郵便業」が53,123円と高く、「生活関連サービス業、娯楽業」が9,825円と低くなっている。(表3、付表3-1)

表3 産業別平均賃金 (N=17,010人・労働者割合)

(単位：円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
建設業	43.9	15.4	283,408	41,911	325,319	24,193	349,512
製造業	40.1	13.8	234,781	50,984	285,764	29,592	315,357
情報通信業	41.0	9.3	253,408	54,692	308,100	35,041	343,141
運輸業、郵便業	48.1	12.8	213,063	53,103	266,166	53,123	319,290
卸売業、小売業	42.6	12.7	232,162	36,424	268,586	14,793	283,379
金融業、保険業	44.9	17.0	262,906	37,934	300,841	22,132	322,973
不動産業、物品賃貸業	38.2	12.6	259,120	29,312	288,432	29,959	318,391
学術研究、専門・技術サービス業	42.7	15.3	303,709	29,612	333,321	36,684	370,005
宿泊業、飲食サービス業	38.9	6.9	180,237	49,231	229,468	19,088	248,556
生活関連サービス業、娯楽業	43.8	14.8	213,457	23,862	237,319	9,825	247,144
教育、学習支援業	44.6	14.5	360,457	62,163	422,620	17,102	439,722
医療、福祉	40.6	11.2	259,557	40,253	299,811	29,013	328,824
サービス業	41.6	13.9	215,215	38,053	253,269	29,941	283,209
その他	41.7	13.9	274,263	42,546	316,809	19,714	336,524

平均賃金を企業規模別にみると、「10~29人」で280,416円、「30~99人」で277,828円、「100~299人」で287,182円、「300人以上」では403,797円となっている。(表4、付表3-1)

表4 企業規模別平均賃金 (N=17,010人・労働者割合)

(単位：円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
10~29人	45.3	11.6	226,546	35,128	261,674	18,742	280,416
30~99人	42.2	11.8	213,461	37,803	251,263	26,565	277,828
100~299人	42.8	14.2	227,039	39,230	266,269	20,913	287,182
300人以上	41.1	14.4	311,907	57,596	369,503	34,294	403,797

3 特別手当（賞与）

平成25年年末賞与の平均は504,121円

平成25年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で504,121円（前年385,159円）となっており、これを産業別でみると、「教育、学習支援業」が最も高く986,423円、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が641,845円となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では454,662円（2.67倍）の差となっている。（表5、図3、付表4）

平成26年夏季賞与の平均は476,404円

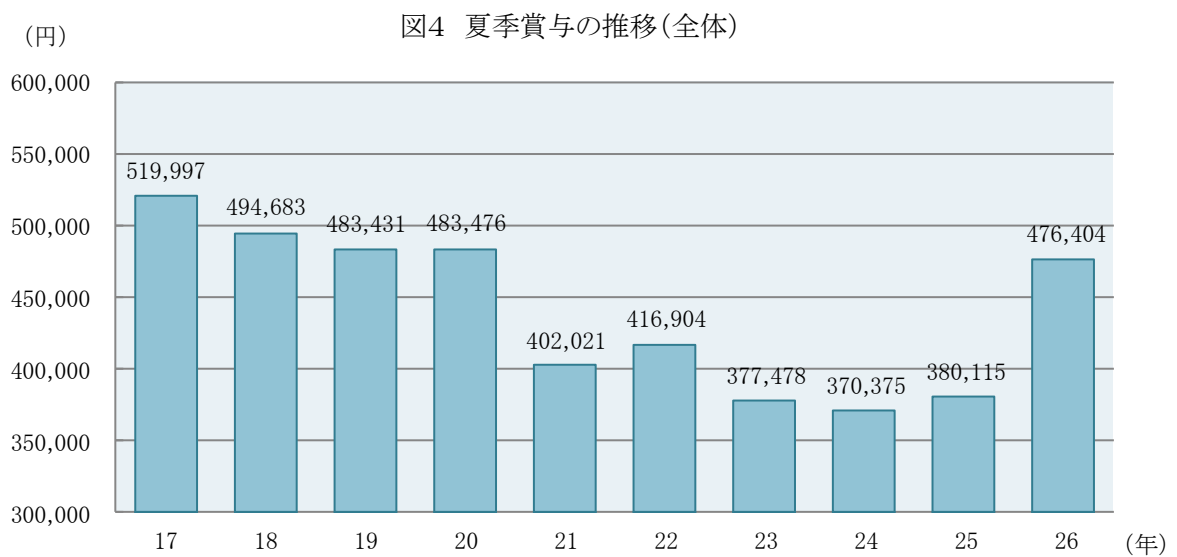
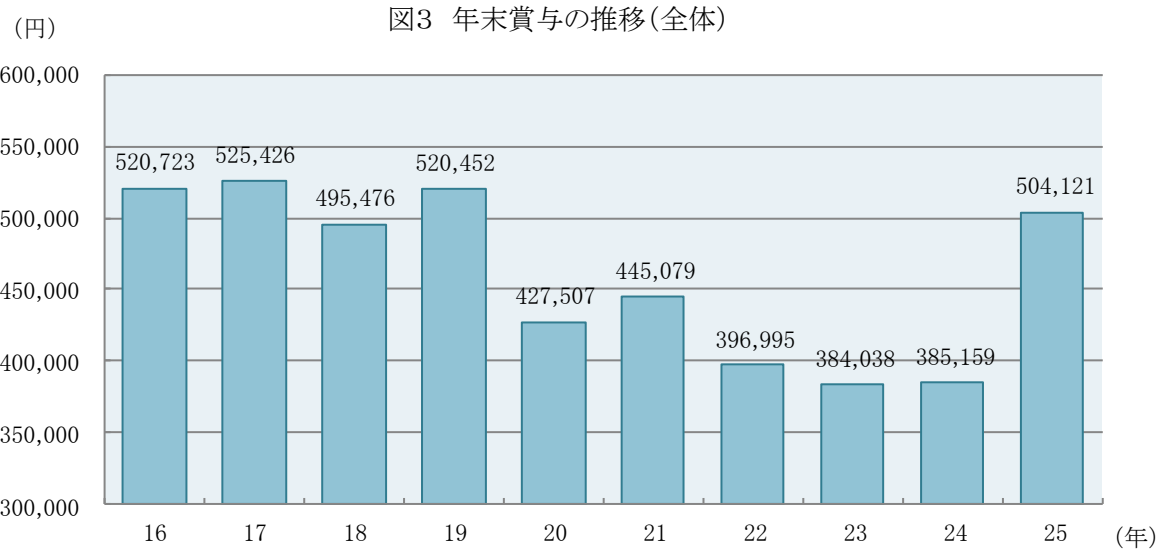
平成26年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で476,404円（前年380,115円）となっており、これを産業別でみると、「教育、学習支援業」が最も高く911,185円、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が604,227円となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では431,487円（2.71倍）の差となっている。（表5、図4、付表4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N=14,464人，夏季N=14,587人・労働者割合）

（単位：円）

		平成25年年末賞与	平成26年夏季賞与
全 体		504,121	476,404
産 業 分 類	建設業	502,926	584,740
	製造業	512,854	483,094
	情報通信業	385,494	425,311
	運輸業，郵便業	366,103	350,736
	卸売業，小売業	480,973	440,191
	金融業，保険業	496,449	484,946
	不動産業，物品賃貸業	559,059	473,098
	学術研究，専門・技術サービス業	641,845	604,227
	宿泊業，飲食サービス業	199,067	179,637
	生活関連サービス業，娯楽業	261,476	195,159
	教育，学習支援業	986,423	911,185
	医療，福祉	512,595	424,199
	サービス業	283,787	262,440
	その他	594,303	522,918
規 模 分 類	10～29人	271,973	252,952
	30～99人	314,120	286,885
	100～299人	452,949	433,919
	300人以上	726,635	684,439



4 初任給

高校卒 149,782 円, 短大卒 165,533 円, 大学卒 190,220 円

平成26年4月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が149,782円（前年145,726円）、「短大卒」が165,533円（同161,832円）、「大学卒」が190,220円（同195,570円）となっている。

前年との比較では、平成26年度は「高校卒」「短大卒」が前年を上回っている。

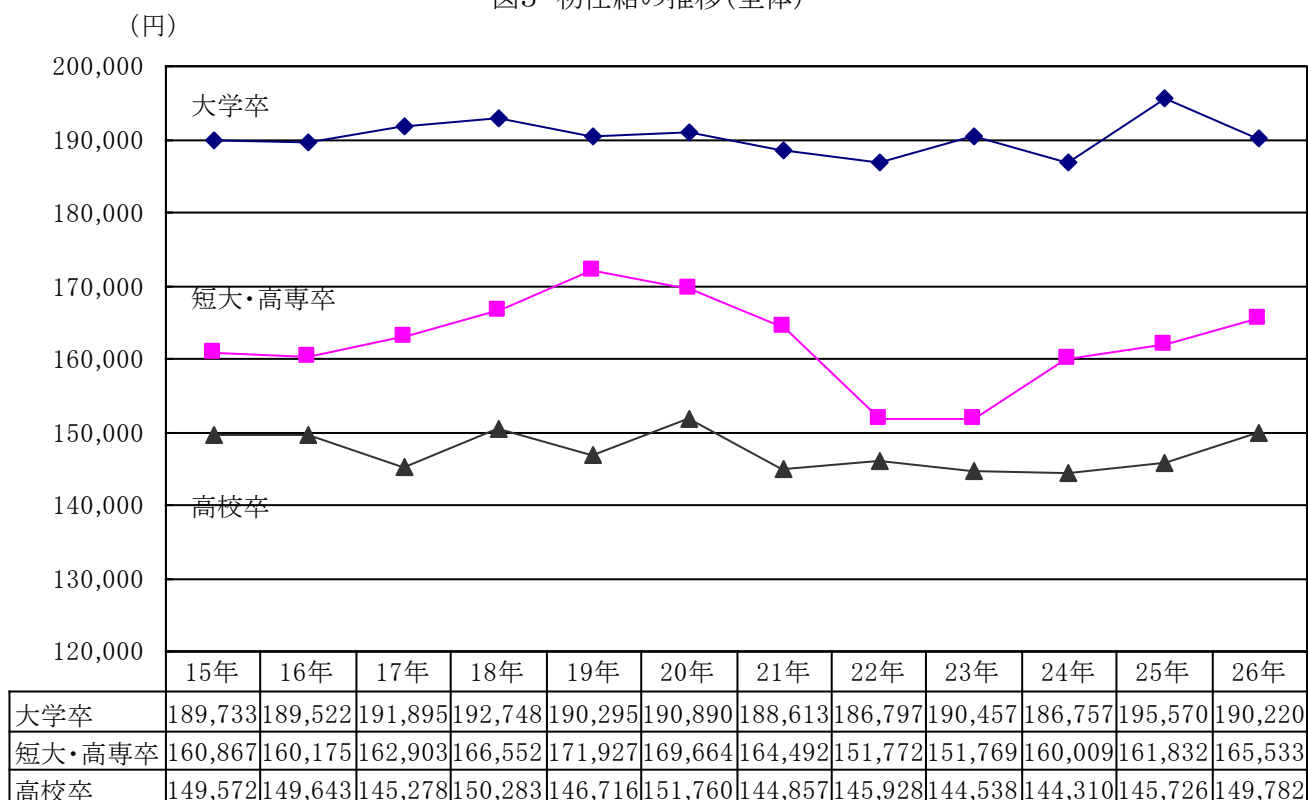
男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」155,217円、「短大卒」166,310円、「大学卒」194,738円、女性は「高校卒」141,952円、「短大卒」165,120円、「大学卒」184,037円となっており、全てで男性が女性を上回っており、男女差は「大学卒」で10,701円（前年21,045円）となっている。（表6、図5、付表5）

表6 平成26年度新規学卒者の初任給（N=419・労働者割合）

（単位：人、円）

	高 校 卒		短大卒（高専卒含む）		大 学 卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	144	149,782	95	165,533	180	190,220
男	85	155,217	33	166,310	104	194,738
女	59	141,952	62	165,120	76	184,037

図5 初任給の推移(全体)



5 嘱託、契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,436円

「嘱託、契約社員」とは、明確に定義できるものではないが、期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者といえる。

「準社員」「非常勤」等事業所により呼称は様々であるが、近年、雇用形態が多様化する中でその割合は多く、今回の調査でも全労働者の13.6%を占めている。

「嘱託、契約社員」の1時間あたりの平均賃金は、全体が1,436円（前年1,137円）で、男女別では、男性が1,649円（同1,219円）、女性が1,151円（同994円）となっており、その格差は498円である。前年との比較では、男女ともに前年を上回っている。

産業別に見ると、平均賃金が高い業種は「製造業」の2,333円で、次いで「医療、福祉」「学術研究、専門・技術サービス業」がそれぞれ1,679円、1,629円となっている。

低い業種は「生活関連サービス業、娯楽業」の845円であった。（表7、図6、付表6）

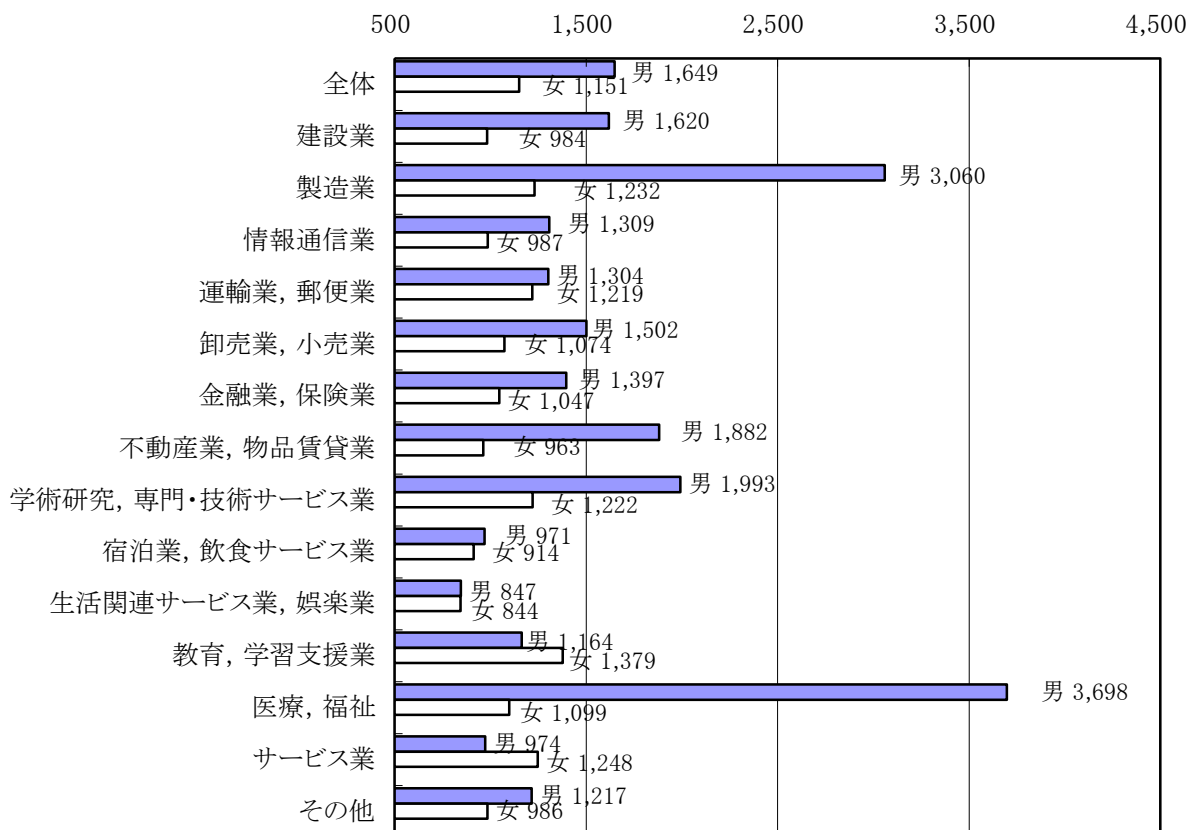
表7 嘱託、契約社員の平均時間給（N=447、事業所割合）

（単位：％，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	6.9	29.1	26.2	14.8	23.0	1,436
男	5.2	23.1	23.1	14.7	33.9	1,649
女	9.2	36.7	30.1	14.8	9.2	1,151

図6 産業別嘱託、契約社員の平均賃金

（円）



6 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は893円

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で893円（前年830円）となっている。男女別では、男性が1,037円（同910円），女性が854円（同807円）となっており，その格差は183円である。前年との比較では，男女ともに前年を上回っている。（図7，図8，付表7）

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N=464・事業所割合)

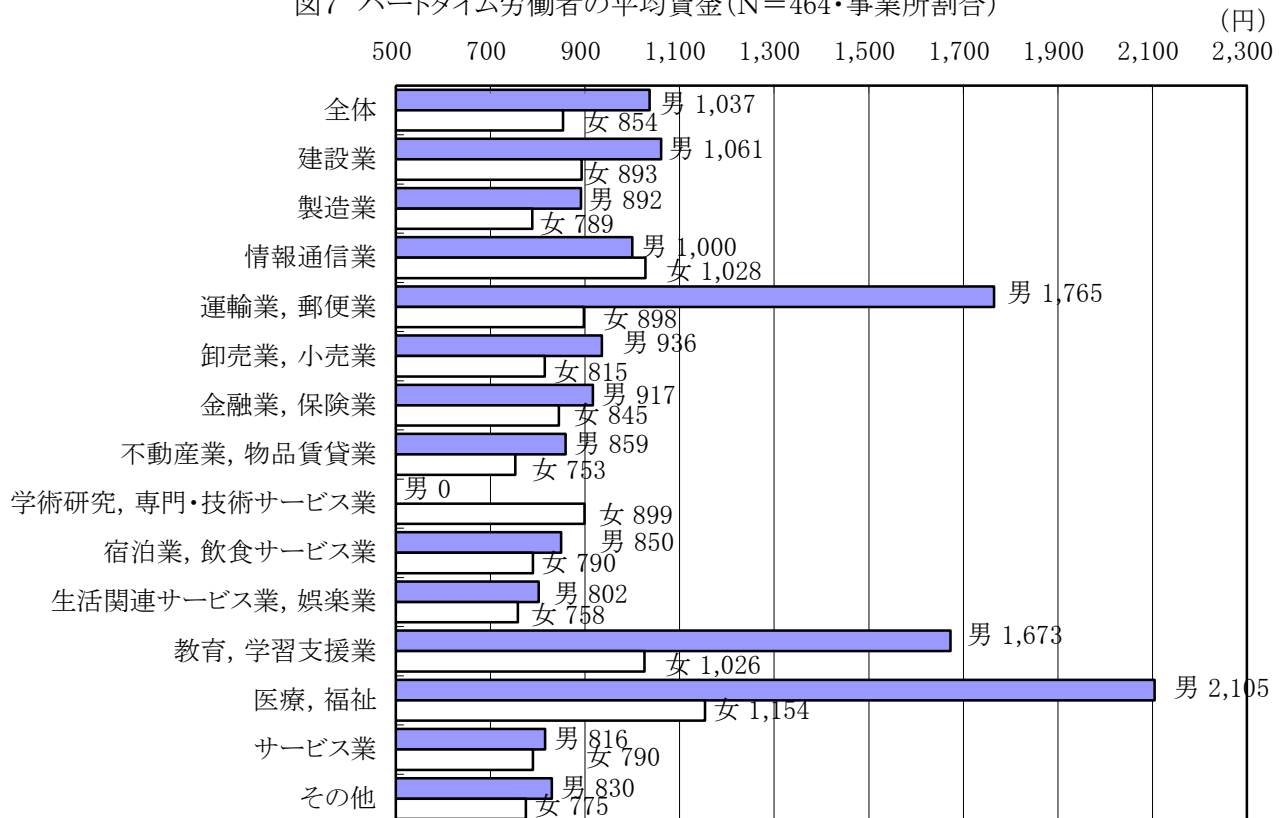
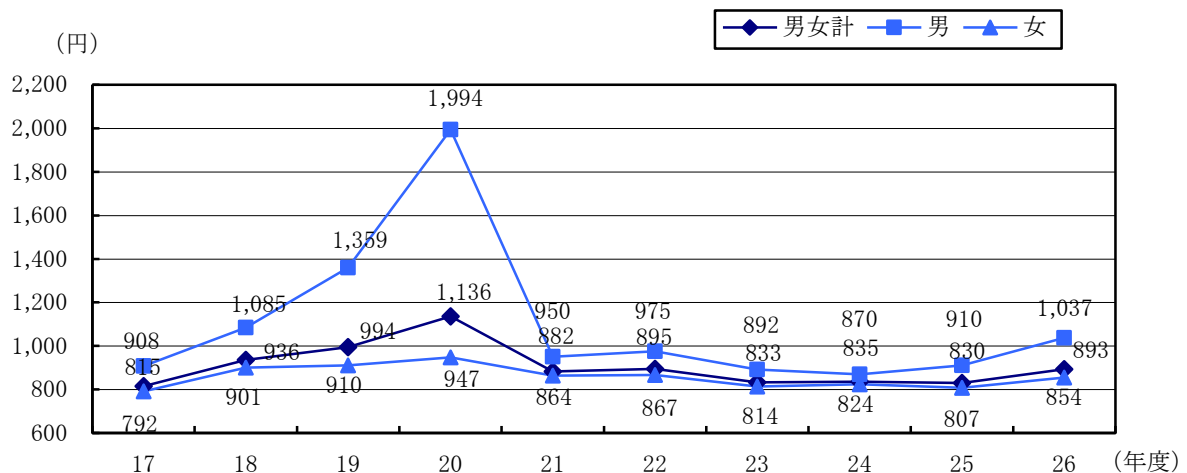


図8 パートタイム労働者の賃金の推移



7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 95.1%，日給制 7.5%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が95.1%（前年94.1%）で最も多かった。次いで、「日給制」が7.5%（同6.7%）となっている。

産業別の特徴としては、「建設業」で「日給制」を採用している割合が21.5%、「不動産業，物品賃貸業」と「情報通信業」で「年俸制」を採用している割合がそれぞれ16.7%，14.3%と高くなっている。

また、「出来高払制」については、「運輸業，郵便業」が17.1%となっている。（表8，付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N=651・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		5.7	7.5	95.1	5.7	2.0
産 業 分 類	建 設 業	1.1	21.5	91.4	6.5	0.0
	製 造 業	13.5	9.6	94.2	7.7	0.0
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	92.9	14.3	0.0
	運輸業，郵便業	12.2	7.3	92.7	2.4	17.1
	卸売業，小売業	3.9	2.9	98.1	2.9	1.9
	金融業，保険業	0.0	0.0	100.0	7.4	3.7
	不動産業，物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	16.7	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	4.9	4.9	92.7	2.4	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	教育，学習支援業	0.0	4.0	100.0	4.0	0.0
	医 療，福 祉	9.6	4.1	93.2	4.1	4.1
	サ ー ビ ス 業	3.7	3.7	96.3	5.6	0.0
	そ の 他	4.2	10.4	97.9	10.4	0.0
規 模 分 類	10～29人	8.0	14.6	91.1	5.2	2.3
	30～99人	10.8	8.4	95.8	1.8	2.4
	100～299人	1.0	2.1	95.9	4.1	2.1
	300人以上	0.6	1.1	98.9	10.9	1.1

※ 月給制には，日給月給制を含みます。

8 基本給の決定要素

職務・職種など仕事の内容 71.2%，年齢，勤続年数 53.0%

常用労働者(正社員)の基本給を決定する要素としては、「職務・職種など仕事の内容」が71.2% (前年71.1%)と最も高く、次いで「職務遂行能力」の70.7% (前年70.8%)となっており、従来の日本型賃金において重視された「年齢，勤続年数」は53.0% (同50.6%)となっている。

なお、「業績，成果」については、38.9% (同37.1%)となっている。

産業別の特徴としては、「職務・職種など仕事の内容」は、「運輸業，郵便業」「医療，福祉」でそれぞれ82.9%，81.9%，「職務遂行能力」は、「建設業」「情報通信業」で85.7%と高い割合を示している。「学歴」「年齢，勤続年数」は、「不動産業，物品賃貸業」「教育，学習支援業」で高い割合を示している。(表9，付表9)

表9 常用労働者(正社員)の基本給の決定要素 (N=645・所割合・複数回答)

(単位:%)

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績，成果	学 歴	年 齢， 勤続年数
全 体		71.2	70.7	38.9	20.8	53.0
産 業 分 類	建 設 業	69.2	85.7	44.0	5.5	46.2
	製 造 業	77.9	76.9	39.4	16.3	53.8
	情 報 通 信 業	64.3	85.7	57.1	14.3	42.9
	運輸業，郵便業	82.9	73.2	29.3	14.6	36.6
	卸売業，小売業	68.3	70.3	48.5	15.8	51.5
	金融業，保険業	59.3	77.8	59.3	25.9	59.3
	不動産業，物品賃貸業	50.0	66.7	50.0	50.0	83.3
	学術研究，専門・技術サービス業	71.4	71.4	35.7	28.6	50.0
	宿泊業，飲食サービス業	62.5	50.0	30.0	5.0	42.5
	生活関連サービス業，娯楽業	71.4	57.1	57.1	14.3	42.9
	教育，学習支援業	65.4	42.3	26.9	65.4	80.8
	医 療，福 祉	81.9	61.1	16.7	40.3	68.1
	サ ー ビ ス 業	64.8	68.5	35.2	22.2	42.6
そ の 他	68.8	70.8	47.9	27.1	62.5	
規 模 分 類	10～29人	71.4	66.2	33.3	9.4	44.6
	30～99人	73.5	69.8	30.9	19.1	53.7
	100～299人	66.0	75.3	40.2	30.9	58.8
	300人以上	71.7	74.6	52.6	30.6	59.5

9 退職金

退職金制度がある事業所の割合は 81.3%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は 81.3% (前年 81.9%) である。

産業別では、「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」がそれぞれ 100% となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が 41.6%、「中小企業退職金共済制度」が 27.6%、「厚生年金基金」が 9.1%、「特定退職金制度」が 2.9%、「確定拠出年金」が 12.5% となっている。

支払準備形態の「その他」のうちでは、「確定給付企業年金」の割合が高い。

(表 10, 付表 10)

表 10 退職金の支払準備形態 (N=656・事業所割合・複数回答)

(単位:%)

		制度なし	制度あり	社内準備	中退共	厚生年金 基金	特定退職 金制度	確定拠出 年金	その他
全 体		18.8	81.3	41.6	27.6	9.1	2.9	12.5	15.2
産 業 分 類	建設業	15.2	84.8	23.9	55.4	18.5	4.3	12.0	15.2
	製造業	15.4	84.6	51.0	29.8	8.7	1.9	13.5	18.3
	情報通信業	35.7	64.3	28.6	21.4	14.3	0.0	14.3	7.1
	運輸業、郵便業	24.4	75.6	36.6	24.4	9.8	2.4	12.2	4.9
	卸売業、小売業	11.5	88.5	41.3	27.9	10.6	2.9	21.2	12.5
	金融業、保険業	3.7	96.3	70.4	3.7	33.3	0.0	29.6	40.7
	不動産業、物品賃貸業	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	100.0	57.1	50.0	7.1	0.0	14.3	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	50.0	50.0	31.8	11.4	0.0	0.0	2.3	6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	75.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	3.8	96.2	65.4	3.8	0.0	7.7	3.8	30.8
	医療、福祉	21.9	78.1	28.8	19.2	0.0	5.5	4.1	23.3
	サービス業	25.5	74.5	45.5	23.6	5.5	1.8	10.9	5.5
	その他	12.5	87.5	60.4	27.1	8.3	2.1	14.6	10.4
規 模 分 類	10～29人	29.5	70.5	25.8	39.6	5.1	2.8	1.4	7.8
	30～99人	23.8	76.2	36.6	37.8	6.1	2.4	6.1	11.6
	100～299人	10.0	90.0	56.0	21.0	8.0	7.0	13.0	22.0
	300人以上	5.7	94.3	57.7	6.9	17.7	1.1	32.0	24.0